

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 31日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都港区高輪三丁目26番26号

氏名 株式会社京急ストア
取締役社長 佐藤 憲治

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社京急ストア 佐藤 憲治				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒108-0074 東京都港区高輪三丁目26番26号				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	56 各種商品小売業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,158	kl	自動車の台数	台

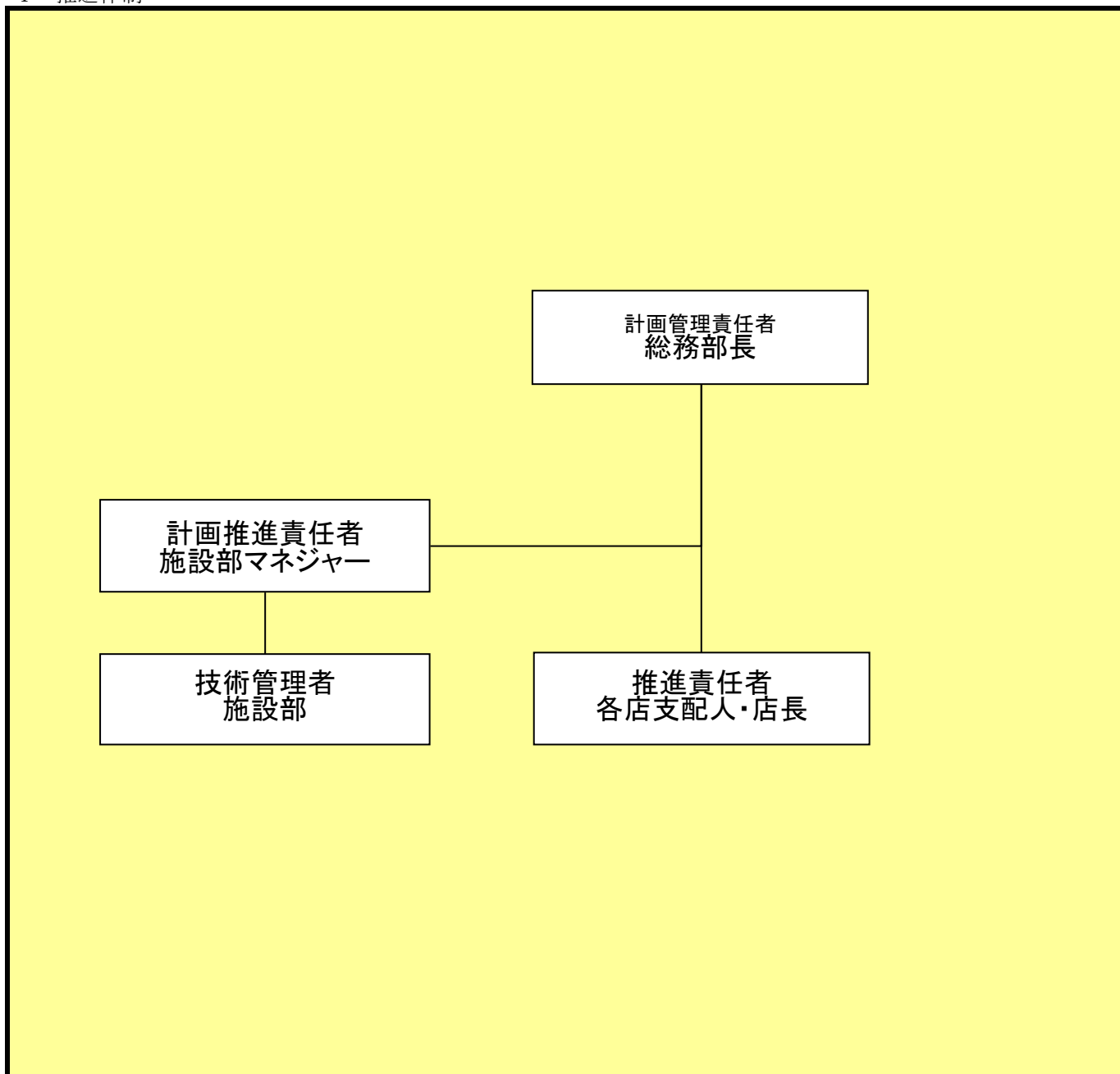
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>〔基本方針〕</p> <ul style="list-style-type: none">地球温暖化対策計画推進体制のもと、計画管理責任者を中心に省エネ法で要求されている毎年原単位1%のエネルギー削減を目標に、温室効果ガスの排出量についても、毎年原単位1%削減するという目標を設定し、全社的な取組を行っている。全社に節電を呼びかけ、店舗の営業に不要な照明の消灯及び空調温度設定の見直し、飲料用要冷機器の夜間運転停止などの運用改善を中心に地球温暖化防止対策を実施していく。照明設備、空調設備、要冷機器、厨房機器を更新する場合は、高効率機器の導入を図っていく。 <p>〔主要なエネルギー使用設備の更新等の検討〕</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 空調機器と冷凍機器・冷蔵ケース等</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 電気使用エネルギー量が、多い為。</p> <p>③設備更新スケジュール 経年劣化等を考慮していき、各店舗順次行う。</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社京急ストア 本社 総務部
	所在地	東京都港区高輪2-21-28 京急第3ビル
	閲覧可能時間	9:30~18:00（土日祝日を除く）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	6,437	t-CO ₂			基準原単位	421.86	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	6,324	t-CO ₂			目標原単位	409.20	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度 (2018年度)	目標排出量	6,243	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %		
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	各店舗順次、エネルギー使用量の高い冷凍機・冷蔵ケースを交換して、エネルギー量減に取り組む方針です。LEDの取入れや、間引照明に取り組める店舗については順次節電に取り組んでいく。 3年間でCO ₂ 排出原単位3%削減を目標に、年1%削減を目標、地球温暖化対策に取り組む。								
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	6,426	t-CO ₂	削減率	0.2 %	排出原単位	421.14	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	6,253	t-CO ₂	削減率	1.1 %		削減率	0.2 %	
目標等の達成状況 及び説明	冷ケース14台・冷凍機6台を能見台店等で省エネ効果のある物に交換して、エネルギー削減に取り組んだ。バックヤードの人感センサーを設置する事で照明の節電活動を順次進めている。								
第二年度 (2017年度)	排出量	6,627	t-CO ₂	削減率	▲ 3.0 %	排出原単位	415.70	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	6,235	t-CO ₂	削減率	1.4 %		削減率	1.5 %	
目標等の達成状況 及び説明	順次店舗ごとに、冷凍機等を新機種や新型の物に変更する事で、省エネに努める事が出来た。また、基本照明をLED化変更店舗も増えた事から当該年度の電気使用量削減が達成できた。								
第三年度 (2018年度)	排出量	6,179	t-CO ₂	削減率	4.0 %	排出原単位	382.14	t-CO ₂ /	千m ²
	調整後	5,677	t-CO ₂	削減率	10.2 %		削減率	9.4 %	
目標等の達成状況 及び説明	本年度中に効率の悪い設備の古い店舗を閉鎖した。大型店舗能見台店の空調機器をガスから電気へ設備更新を行うことで、当該年度の目標を達成できた。								
計画期間全体の排出 状況に関する説明	第一、第二年度は冷凍・冷蔵ケースとLED照明機器の施設更新を主とした節エネルギーを実施。第三年度は低効率施設の古い店舗の閉鎖した。能見台店（大型店）の空調機器をガスから電気に設備更新を実施。計画期間全体を通じて目標削減率を達成する事ができた。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k1以上 1,500k1未満	1	1,315	1	1,252	1	1,219	0	0
500k1未満	12	5,122	12	5,174	13	5,408	17	6,179
合計	13	6,437	13	6,426	14	6,627	17	6,179

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	13/13	—	年度			実施済	14/14	—	年度			実施済	14/17	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	4/13	—	2020年度	冷凍機・冷蔵庫等の変更		実施中	4/14	—	2020年度	冷凍機・冷蔵庫等の変更		実施中	4/17	—	2020年度	冷凍機・冷蔵庫等の変更		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	未実施	0/13	—	2020年度	フロン点検時等順次行う		未実施	0/14	—	2020年度	フロン点検時等順次行う		未実施	0/17	—	2020年度	フロン点検時等順次行う	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	4/13	—	2018年度	改装等タイミング時順次行う		実施中	4/14	—	2018年度	改装等タイミング時順次行う		実施中	4/17	—	2019年度	改装等タイミング時順次行う	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2019年度	データ整備完了予定年度を2019年度に延長		実施中	0/1	—	2019年度	データ整備完了予定年度を2019年度に延長		非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	500k1以下になった為
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	図面無		非該当	/	—	年度	図面無		非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	500k1以下になった為
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	データ整備をして各店実施済み		実施中	0/1	—	2018年度	データ整備をして各店実施済み		非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	500k1以下になった為
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	業者委託中、納品書等で確認		実施中	0/1	—	2018年度	業者委託中、納品書等で確認		非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	500k1以下になった為
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施中	未実施	0/1	—	2018年度	流量計の設置が無い為。		未実施	0/1	—	2018年度	流量計の設置が無い為。		非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	500k1以下になった為
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	需要率と負荷率の算定プロセス未実施		実施中	0/1	—	2018年度	需要率と負荷率の算定プロセス未実施		非該当	/	—	年度	個別対象事業所無し	500k1以下になった為
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	7/13	—	2018年度	売り場等の計測の仕方等検討中		実施中	7/14	—	2018年度	売り場等の計測の仕方等検討中		実施中	7/17	—	2019年度	売り場等の計測の仕方等検討中	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	設備無		非該当	/	—	年度	設備無		非該当	/	—	年度	設備無	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	4/13	—	年度	改装等タイミング時順次行う		実施中	4/14	—	年度	改装等タイミング時順次行う		実施中	4/17	—	年度	改装等タイミング時順次行う	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	6/13	—	2018年度	データ整備		実施中	6/14	—	2018年度	データ整備		実施中	6/17	—	2019年度	データ整備	
	15	機器性能管理	設備	未実施	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	未実施	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—	年度	設備無		(設備の種類) /	—

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	—	年度			/	—	—	年度			/	—	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	—	年度			—	/	—	年度			—	/	—	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	—	年度			—	/	—	年度			—	/	—	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	—	年度			/	—	—	年度			/	—	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	—	年度			/	—	—	年度			/	—	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内全事業所	502 t-CO2	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	節水対策として、店舗リニューアル時等には節水型水洗、便器の導入を行う
計画期間内に実施する対策	節水対策として、例年に引き続き厨房、トイレの節水呼びかけを行い、上下水道使用量削減に取り組む。また店舗リニューアル時等には節水型水洗、便器の導入を検討する。
第一年度実績	節水対策として、厨房・トイレの節水等を関係者に周知し、使用量の削減活動を進めることができた。また、該当店舗には、節水型の水洗い・便器の導入を前向きに社内検討している。節電について、駐車場の日の出日の入りに合わせタイマーの設置や見直しを進めている。
第二年度実績	本年度も、節水対策として、厨房・トイレの節水等を関係者に周知している。該当店舗には、節順次節水型の水洗い・便器の導入を計画的に社内検討を進めている。
第三年度実績	節水対策として、厨房・トイレの節水等を関係者に周知し、使用量の削減活動を進めることができた。該当店舗には節水コマ、センサー手洗い、センサー付便器等の設備改修も順次進めている。レジ袋についてもストア名の印字を省くデザインへ変更。

14 実施状況等に対する自己評価

節水対策として、厨房・トイレの節水等の働きかけと、節電の為人感センサー設置を関係者に周知している。
